

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

徳島県 藍住町

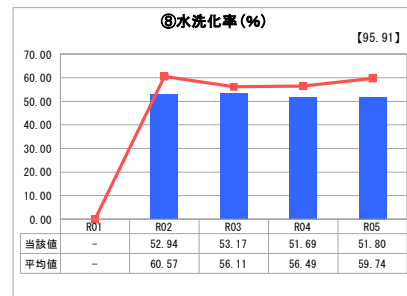
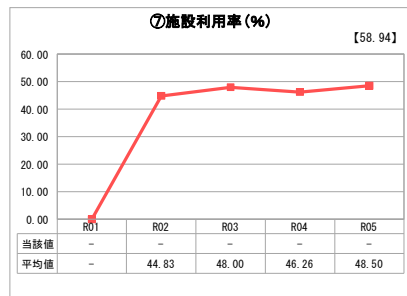
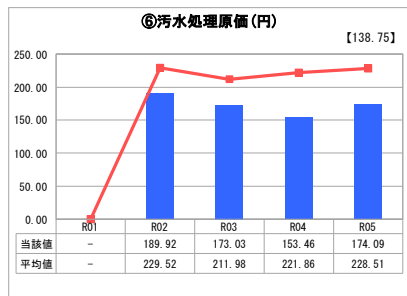
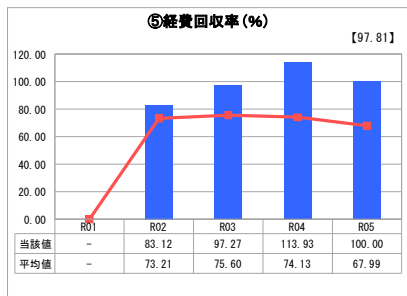
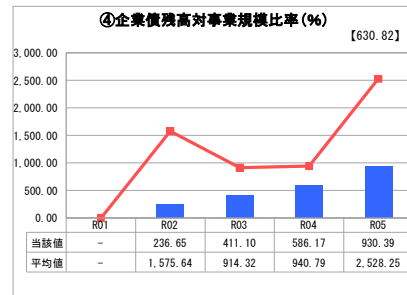
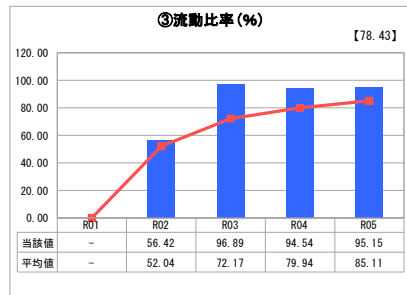
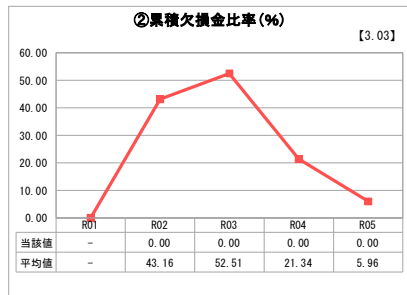
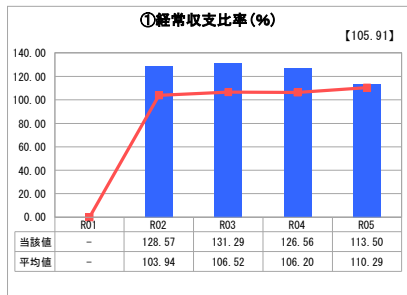
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	47.51	12.82	98.89	3,140

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,413	16.27	2,176.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,533	1.38	3,284.78

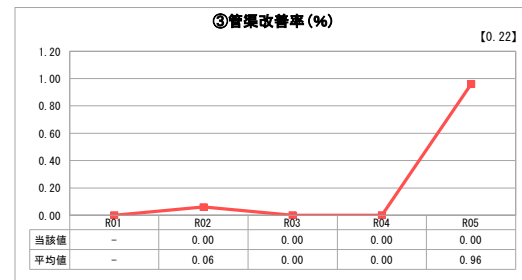
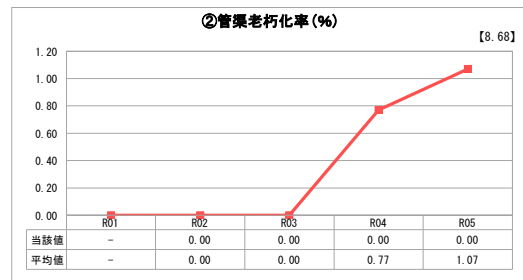
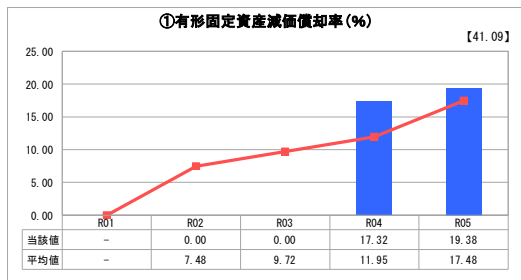
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているものの、一般会計からの繰入金に依存した収入構造となっているため料金収入の確保に努める必要があります。  
 ②流動比率については、100%以上を目指し支払い能力を高めるための経営改善を図ります。  
 ③経費回収率は類似団体に比べて良好ではありますが、接続推進による収益向上や経費の削減を図っていく必要があります。  
 ④汚水処理原価は類似団体に比べて低い水準であり、維持管理費等の経費削減を図っていく必要があります。  
 ⑤水洗化率は類似団体に比べて低い水準であり、向上に向けた取り組みが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠は現在はありません。

### 全体総括

令和2年度より地方公営企業法を適用したことにより更なる経営状況等の把握に努め、引き続き水洗化率の増加を図り「経営の効率性」の向上を目指すとともに計画的に管渠整備を推進していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。